

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2021年9月号

社会インフラとしての持続可能性が求められる物流業界においても、デジタル化の勢いは加速し続けています。製造からラストワンマイルまでのほとんどの工程をロボットで行なうことも技術的にはすでに可能である、ともされています。人と物を、人がつないできた物流の仕組みは時代と共に変わり続けてきました。

AI の進化も人手不足の今では大いに歓迎すべきことではありますが、物流はデジタルのみで完成するものではないこともしっかり心に留めておくべきでしょう。ドライバーやセンターのスタッフ、またクレーム対応を行なう社員等々、人でなければできない仕事が物流業にはたくさんあります。デジタルを主役にしてDXを進めようとする最も大切な人という資産を失ってしまうことにもなりかねない、DXはあくまでも現場がそのコアな力を十分に発揮できるようにするための手段であると考え、向き合っていきたいものです。

パンデミックや社会の変化に振り回され、それでも走り続けてきた2021年。振り返るにはまだ少し早い気もしますが、2022年のより良い展望を描くためにも、問題や反省点を抽出し、改善・改革に結びつけておきましょう。明るい未来は自らの手で叶えられることを全社員共に確認し合っておきたいですね。

SDGsで叶える改革

解決困難な人手不足やたび重なる自然災害にパンデミックが加わり、世界全体のサプライチェーンはいまだ正常に機能できていません。非常時体制を続ける多くの物流企業はそれでも今、如何にして各オペレーションを持続していくか、工夫と努力を続けています。企業が直面する地球規模の課題はコロナの登場でさらに膨れ上がり、複雑化してきました。海外との交流がほとんどできない、という軽い鎖国状態にあって世界とのつながりをより重要に思うこともまた事実です。また同時にあらゆる問題の解決には、持続可能性が不可欠であることにも改めて気付かされます。

国連でのSDGs採択から5年余りが経過した今、世界あつての日本という実感を胸に、その内容を今一度見直して参りたいと思います。SDGsに関しては少紙でも以前概要について触れたことがありました。社会背景の変化により、その取組みの必要性がさらに増してきた項目もあるようです。SDGsの正しい理解は顧客へのアプローチに役立つだけでなく、自社の将来像を描く上でも必ずプラスに働いてくれることでしょう。

2015年9月、国連サミットで策定されたSDGsは17の実施目標の下に169のターゲットと232の具体的な指標が示されています。すでにご存知の方も多いと思いますが、参考までに17の実現目標を示してみます。①貧困をなくす、②飢餓をゼロにする、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑧働きがいと経済成長、⑨産業と技術革新の基盤を作る、⑩人や国の不平等をなくす、⑪住み続けられるまちづくり、⑫つくる責任 つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守る、⑮陸の豊かさを守る、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成する、となっています。取組や達成状況については毎年各国のスコアが発表され、2020年度版では日本の取組み状況は世界ランキング166か国中17位でした（1位スウェーデン、2位デンマーク、3位フィンランド）。ランキングではまずまずの日本ですが、その認知度調査では、“SDGsのことを聞いたことがある”と答えた人は49%。調査28か国中最下位でした。取組みはまだ始まったばかりであることに、改めて気付かされます。

SDGsには物流企業ならではの取組みがあてはまる項目も、すでにいくつかあります。皆様ご存知の取組み例をあげてみると、①物流総合効率化法が2016年に改正され、2社以上の連携による輸送や保管など業務効率化への取組みに認定や支援を行なうとされました。②ホワイト物流推進運動により、ドライバー不足問題の緩和や働きやすい労働環境の整備が進められるようになりました。③業務を行なう中でCO2削減を目指した共同配送やモーダルシフト推進、低炭素物流をさらに進めていく目標が掲げされています。ややもすると単に社会的貢献の強い取組みと思われがちなSDGsですが、これを経営に組み込むことでいつの間にか長期的リスクを回避し、事業を継続しながら企業価値を向上できるというメリットも生まれてきます。さらにはこのところ急成長しているESG投資の対象としてもSDGs取組み企業は注目を集めています。“環境 (Environment)”、“社会 (Social)”、“企業統治 (Governance)”、に配慮する企業投資であるESG投資、その世界での投資額は2020年35.5兆ドル(3900兆円)、国内でも2020年のESG投資信託数が過去最高を記録しています。色々な意味で世界中の期待が集まる取組みと言えそうです。世界中のあらゆるジャンルを対象に発信されたSDGsですが、とりわけ企業に向けてその取組みを進めてもらうための導入手引きも作られています。それが“SDGsコンパス”で、30ページのリーフレットは誰でも無料でダウンロードできます。そのステップを簡単にご紹介しておきますと、①SDGsを理解する、②優先課題を決定する、③目標を設定する、④経営へ統合する、⑤報告とコミュニケーションを行なう、というものです。本格的に取り組もうとすると始めに役割分担や定期的なミーティングも行なうべきでしょう。ただ、現在のような状況では全てコンパス通りには進めにくいかも知れません。しかし幹部が社員に向けて、丁寧に説明し、取組みの有効性に理解を求めることは必要です。今できることを探して目標をひとつずつクリアしていくことが大切です。要は企業がSDGsの目指す方向と一致するような持続可能経営を実践するために組織を改革する手段ととらえましょう。改革の必要性を考える具体的項目としては、①企業理念・経営ビジョン、②経営トップの認識と経営体制、③中長期の経営計画および目標設定、④社会課題解決を促すための仕組み⑤従業員の働き方と報酬制度、⑦中間管理職と事業部門の認識など。本業とともに実効性のある取組みへと昇華させるためには、自社の備えている強みを活用するとともに未来を見据えた組織への改革が不可欠であると言えそうです。

SDGsへの取組みにおいて企業にまず求められることが、中核的業務を通じた貢献であり、これは企業価値の創造そのものに直結するものとなります。その主な例は、低環境負荷技術の開発・普及や、ICT活用による教育アクセスの改善など企業活動により生じる環境負荷の低減や、サプライヤーの人権労働問題への対処などもこれに該当すると言えます。現在日本企業が重点的に取り組んでいるゴールは、13(気候変動)、8(働きがい・雇用)、12(消費・生産)、3(健康と福祉)、7(エネルギー)、5(ジェンダー平等)の順に多く、そのうち上位4つのゴールで半数を超えています。国内企業の多くはSDGsをビジネス機会の獲得・拡大よりも経営リスクへの対応として取り組んでいるようですが、先に述べたESG投資の伸びを見てもわかるように、将来のビジネスへの投資や中長期の経営リスクへの対応として評価されることが十分可能となりつつあることも事実なのです。今後はまず経営者自らが、SDGsに興味を持ち理解を深めることが第一のステップでしょう。次にストーリーをもって関係者に活動の意義や展望を説明することが重要です。SDGsの取組みやESG投資が推進される現在、持続可能性に資する企業が今後勝ち残っていくための市場環境の整備も、求められていくはずで、これには規制や基準といったルール他、産業界の取組みを先導するような規範なども含まれるもので、グローバルレベルであれ、国レベルあるいは地域レベルであれ、企業は自社の経験・知見を共有して、こうした環境作りに積極的に貢献することが期待されているのです。持続可能な社会を作り上げていく上では、やはり社会貢献性の強い事業、地域に密着した事業なども大切にしていかなければなりません。今全ての企業にはSDGsをビジネス機会と

して取り組むことが期待されており、特にゴール3（健康と福祉）、5（ジェンダー平等）、7（エネルギー）などをターゲットとしたアプローチが多く展開されているようです。既存の事業において社会課題の解決に貢献するものでも、SDGs への取組みとして認識されていない可能性もあります。しかし、ここで重要なことは、単に SDGs を自社事業に紐づけるだけでなく、SDGs を通じて見えてくる社会課題や経営リスクをビジネスの芽として捉え、既存事業の強化・拡大、更には新しい事業への展開を目指すことです。それを後押しする方策として、組織もしくは個人を対象とする、社会課題解決を促すための仕組みを社内で整備し、取組みにインセンティブを与えていくことが有効となるでしょう。

物流業におけるSDGs への取組みによって、物流の安定的な維持を実現すると同時に、コスト・環境負荷の低減、ドライバーの労働環境改善など物流全体の生産性向上に向けた官民の取組みは、さらに加速することが予想されています。物流に携わる企業・事業所が、従来からの課題を解決しながら成長を遂げるための方法として「SDGs」をとらえ日常業務の中で有効に生かしていけることが真の理想かもしれませんね。

全ト協、自民党物流調査会に5テーマの改善を要望

全日本トラック協会（全ト協）は9月8日、自由民主党の物流調査会に対して、トラック運送業界の要望を行ったと発表しました。「物流基盤の整備」「高速道路料金などの引き下げ」「働き方改革実現のための支援」「カーボンニュートラル実現に向けた認識と課題」「物流DX（デジタルトランスフォーメーション）や物流業務の自動化・機械化に対する支援」の5テーマについて、トラック運送事業の社会インフラとしての使命を果たす施策であることを強調しました。

「物流基盤の整備」は、高速道路ネットワークの整備・充実を図るための「重要物流道路」の指定や暫定2車線区間の4車線化、ミッシングリンクの解消、渋滞対策の推進を求めました。さらに、高速道路のサービスエリア（SA）などにおける駐車スペース拡充や中継物流拠点の全国展開も必要な施策であるとししました。「高速道路料金などの引き下げ」では、深夜割引（現行0時から4時）の22時から5時までの拡充や、長距離通減割引の導入、大口・多頻度割引の拡充など、も要望しています。

「働き方改革実現のための支援」は、関係省庁による荷主企業への標準的な運賃の普及・浸透の働きかけや、労働生産性の向上に資するパレット化の推進やテールゲートリフターやトラック搭載型クレーンの導入支援を要望。「カーボンニュートラル実現に向けた認識と課題」については、政府が宣言した2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、電気トラックなど次世代自動車の普及促進策の構築を訴えるとともに、具体的には車両価格の低減やスタンド整備補助の拡充、燃料料金の低減などを盛り込みました。

エコ配、顧客にCO2削減証明書発行へ

自転車による宅配便事業を展開するエコ配（東京都港区）は9月3日、顧客企業向けに、同社ウェブサイト上で「2020年度年間二酸化炭素（CO2）削減証明書」の発行を9月6日に開始すると発表しました。10年から実施しているもので、希望する全顧客が対象となります。環境に配慮した事業戦略を明確化することで、顧客の信頼獲得や企業価値向上につなげることが狙いです。

証明書は、企業の物流における環境負荷の「見える化」を目的に発行するもので、CO2を排出する他社の宅配便サービスに代えて、自転車配送などによりCO2排出量が実質ゼロとなる同社の宅配便サービスを活用するたびに、荷物1個あたり1087.7グラムのCO2排出を削減したものとみなして、年間の総削減量を算出します。同社によると、エコ配のサービスにより削減された20年のCO2排出量の総計は1万417トン、東京ドーム4.3個分に相当するといえます。

日販出版流通改革への取り組み強化、首都圏で物流4社とコース最適化へ

出版取次大手の日本出版販売（日販、東京都千代田区）は、出版流通の持続のために取り組みをおこなってきました。これまでの「出版流通改革」に関しては、ことし8月までの取組状況と成果を報告する「出版流通改革レポート Vol. 1」を発表し、出版6社との取り組みでPPI プレミアム、先行取り組みの成果と拡大状況、デジタル印刷技術を用いた取り組み先行スタートについて説明しました。流通改革を進め、現地配送の効率の悪さを改善し、出版配送を持続可能な形にするため、運送会社様にご協力を仰ぎながら、コースの再編に取り組んでいる、ともしています。出版輸送を担う全国の運送会社23社と延べ31回にわたり、再編実行に向けて本格的な協議を実施し、課題認識への共感とNIPPAN Conference 2021で発表した当社の方針に対する多くの賛同の声があったとしており、今後も効率化を図っていく考えを述べています。一方で、再編にあたっては、各地域特有の具体的な課題についても問題提起などもあり、業界関係者とともに課題の解決に向けて取り組んでいとしてしています。

先行して物量の多い首都圏を配送効率化の先行ターゲットとし、運送会社4社とコース最適化プランの策定を推進する取り組みなどを紹介。4社との取り組みでは、納品時間指定などの条件の緩和が配送効率の改善につながるとの仮説のもと、配送シミュレーションを継続。運送各社と論議を重ねながら、一部のエリアについては、すでに具体的なプランを策定しています。9月以降は、緩和する納品条件の詳細の確認を進めたうえで、対象エリアの取引先への相談を開始。今年度中に同エリアのコース再編を進めた後は、順次全国を対象を拡大する計画です。他業種との共同配送に関する検討や調査も、引き続き実施する予定です。

お知らせ

- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。物流企業幹部向けに『『物流業におけるSDGsへの取り組みとは？』～SDGsへ取り組みはどこから始めるか現場における課題を想定、解決するための事例を紹介する～』のテーマで弊社代表岩崎が10月7日（木）時間16時～17時（60分）まで実施いたします。参加費用は一人5,000円（税抜）。セミナー申込み国際物流総合研究所事務局Tel.03-3667-1571
<https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M295572&c=115155&d=7fb3>
- ・ HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・ エイチ・アイ・プランニングでは、このたびオンラインでの研修を開始しました。お客様ニーズに合わせた最適な研修をPCかスマホがあればZOOMを活用し、指定時間にどんな場所でも参加することが可能です。新しい時代の研修として、すでに多くの企業で導入済みです。実際の講演とオンラインの組み合わせも可能です。（トライアル可能）
- ・ 来年5月12日（木）～14日（土）パシフィコ横浜でジャパントラックショー2022が開催されます。このトラックショーを盛り上げるためトラック事業者のサポーター登録を募集しております。サポーターに登録いただくと、①サポーターズフォーラム特別価格で参加、②オンラインセミナーに月1無料参加、オンラインコンサルティング30分無料、国内外物流視察ツアー参加など特典がいっぱいです。別添申込書でお申し込みください。